

## オープンに利用できるインドの政府データ（ライブラリー・コーナー）

著者	坂井 華奈子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	218
ページ	44-44
発行年	2013-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00003598">http://hdl.handle.net/2344/00003598</a>

## オープンに利用できるインドの政府データ

坂井 華奈子

二〇一三年六月のG8ロック・アーン・サミットにおいて、情報化時代の不可欠な資源として政府が保有する様々なデータを人々が利用しやすいオープンな形で提供することなどを定めた「オープンデータ憲章」について合意がなされ、我が国でも政府データをオープン化する動きがますます加速している。オープン化が進められているデータは、予算や統計、地理情報や郵便番号、医療機関の情報、環境、気象データのように様々なタイプを含んでいる。それらが誰でも再利用できる形でオンラインで提供されることにより、政府の透明性が高まることにも、産業の発展や公共サービスの改善につなげられるなどの利点もある。それに加え、海外の政府データがオープン化されることで現地事情がより把握しやすくなるともいえる。

インド政府はオープンデータの取り組みに先駆け、二〇〇五年から National Portal of India : N P I (<http://www.india.gov.in/>) で様々な政府情報をウェブ上で公開してきた。また、米国政府と共同で、各国が政府データをオープン化するためのソフトウェア Open Government Platform をオープンソースとして開

発し公開した。これを利用したインド政府のデータポータルサイト Data Portal India : D P I (<http://www.data.gov.in/>) は二〇一二年九月にベータ版が公開、今年八月に本格オープンを果たした。一〇月七日時点のデータセット数は四六六〇件、提供元の内訳は五三の省庁と一つの州となっていた。

図1として、D P I トップ画面を示す。トップには、前述の収録数と提供機関数、データ利用のために開発されたアプリの数や、お知らせ、利用者の声、関連する政府文書やコミュニティ（統計・農業・保健）参加ページへのリンク等がのっている。アプリ開発コンテストの開催やデータに関する意見を受け付けるなど市民の参加を促す姿勢がうかがわれる。

データを探すには、Databasesのページから様々な条件でのブラウズやメタデータを利用したキーワード検索ができる。画面上部の検索窓から Population で検索すると、説明文やタイトル等はその単語を含む乳児死亡率、合計特殊出生率、州別貧困線以下人口等がヒットした。ほしいデータが公開されていない場合は要望を送ることができ、これまでに

送られた要望に賛同する場合はクリックで意思表示が可能である。また、画面左側には様々なソート条件や絞り込み用の情報が表示されており、提供元の省庁・部局名からブラウズや絞り込みをすることもできる。農業省が一七四万件と提供数が最も多い。人気順（表示回数とダウンロード数の多さ）でみると一九五一一五二年度以降のGDPに関するデータ（成長率、主要経済セクターごとのシェアなど時系列データ）が最上位であった。

データセットのタイトルをクリックすると三つのタブでメタデータが表示される。基本情報にはタイトル、説明、キーワード、ダウンロード用リンク、参照情報として関連する出版物や省庁へのリンク等が掲載されている。

データを効率的に再利用するためには、加工や分析に適した形式で提供されていることが望ましい。D P I ではファイル形式は一種類のみの場合と変換ツールを介して複数から選択できる場合があり、ダウンロード欄に「Data Export Tool」というリンクがあれば、XML、CSV、JSONやJSONPなどのよりP C上で利用しやすい形式に変換が可能である。

政府刊行物やウェブの情報量からすると、現在オープン化されているのはインド政府が保有・作成してい

るデータのほんの一部に過ぎないと思われる。前述のGDPに関するデータのように時系列でデータが提供されているものもあるが、直近年しかない場合もある。統計など長期的な変化を追いたい場合には冊子体の資料を図書館で利用したり、P D Fから数値を入力し直すなど、ほかの媒体も併せて利用する必要がありう。データの定義や凡例がわかりにくい場合もあり、出典をたどって定義を探さなければならぬこともある。しかし、そのままソフトで再利用可能なデータがウェブから無料で入手でき、手軽に利用できるようなことで、研究や開発分野での活用も一層期待される。途上国研究関連のオープンデータに関する動きは本誌二〇一三年三月号の本コーナーでも紹介されているのでぜひご参照いただきたい。

世界のオープンデータの取り組みを多角的に評価するオープン・データ・センサス (<http://census.okfn.org/>) が実施中であるが、インドは執筆時点で六〇点中三二点である。今後のますますの発展に期待したい。

(さかい かなこ) アジア経済研究所 図書館



図1. Data Portal India トップ画面 (<http://data.gov.in/>)